

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2017年4月21日から、2022年4月20日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) の受益証券 ロ) マネープールファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) の受益証券
運用方法	①主として、次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) の受益証券を通じて、米国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。以下同じ。) に投資し、値上がり益の獲得をめざします。 ②次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) では、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると判断した企業の株式に投資を行います。 ③次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) では、原則として、為替リスクを回避するための為替ヘッジを行いません。 ④この投資信託は、次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) とマネープールファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額 (1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。) が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に同じ、下記の金額 (1万口当り。) を分配することをめざします。 a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわない場合があります。

YMアセット・ 優良米国株ファンド

運用報告書 (全体版)

第5期 (決算日 2018年7月20日)
第6期 (決算日 2018年10月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・優良米国株ファンド 愛称：トリプル維新 (プレミアム合衆国)」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、第5期、第6期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.ymfg.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		投資信託 資産 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率		
(設定日) 2017年4月21日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	百万円 657
第1期末 (2017年7月20日)	10,209	300	5.1	10,858	8.6	98.8	1,671
第2期末 (2017年10月20日)	10,737	350	8.6	11,759	8.3	98.5	1,789
第3期末 (2018年1月22日)	11,485	400	10.7	12,992	10.5	98.8	2,606
第4期末 (2018年4月20日)	10,545	300	△ 5.6	11,955	△ 8.0	98.4	3,442
第5期末 (2018年7月20日)	10,987	350	7.5	12,770	6.8	98.5	4,277
第6期末 (2018年10月22日)	10,493	300	△ 1.8	12,816	0.4	98.4	3,305

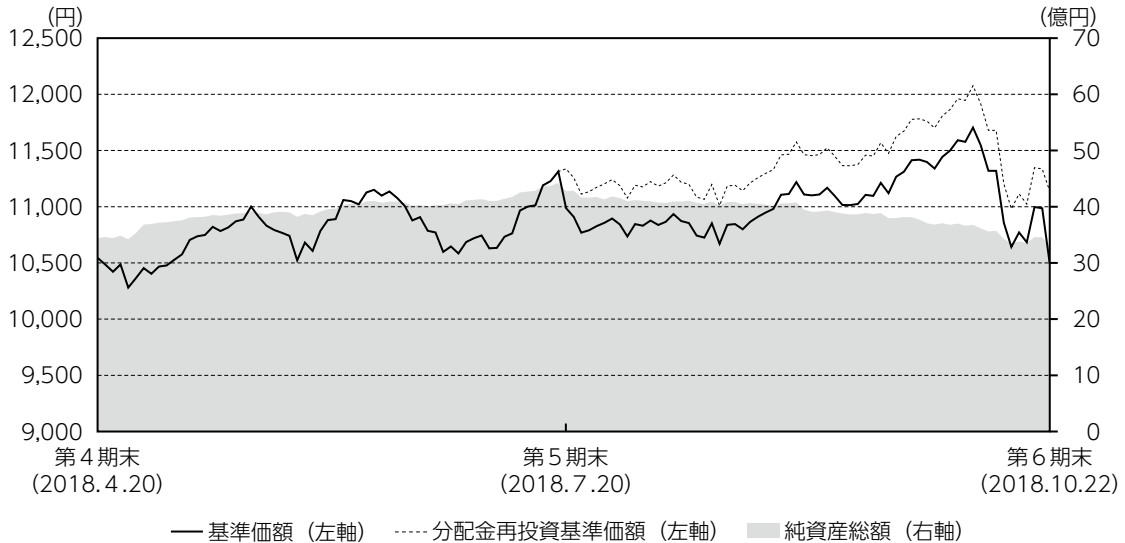
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (ダウ工業株30種) とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY (ニューヨーク) ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース) は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第5期首：10,545円

第6期末：10,493円（既払分配金650円）

騰落率：5.6%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米国株式市場全体の上昇や組入銘柄の値上がり、加えて為替が円安・米ドル高となったこと等が基準価額の上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

決算期	年 月 日	基準 価 額		ダウ・ジョーンズ工業 株価平均 (円換算ベース)		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第5期	(期 首) 2018年 4月20日	円 10,545	% -	11,955	% -	% 98.4
	4 月末	10,365	△1.7	11,844	△0.9	99.0
	5 月末	10,523	△0.2	11,869	△0.7	98.9
	6 月末	10,584	0.4	11,928	△0.2	98.9
	(期 末) 2018年 7月20日	11,337	7.5	12,770	6.8	98.5
第6期	(期 首) 2018年 7月20日	10,987	-	12,770	-	98.5
	7 月末	10,842	△1.3	12,709	△0.5	99.1
	8 月末	11,219	2.1	13,122	2.8	99.0
	9 月末	11,340	3.2	13,386	4.8	99.0
	(期 末) 2018年10月22日	10,793	△1.8	12,816	0.4	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○米国株式市況

・当作成期の市況は、上昇しました。米中貿易摩擦の激化懸念や、ここまで相場をけん引してきた企業の株価に対する高値警戒感等から相場が調整する局面もありました。しかしながら、企業業績が、減税効果も手伝い引き続き好調に推移したことが好感されました。またマクロの景気動向についても、景況感指数等のソフトデータも、個人消費等のハードデータも景気の堅調な拡大を裏付けるものとなり、市況の上昇要因となりました。

○為替市況

・当作成期首に比べ、対米ドルで4.5%の円安・米ドル高となりました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、次世代米国代表株ファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）とマネープールファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、次世代米国代表株ファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）の受益証券を高位に組み入れました。

○次世代米国代表株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

基準価額は当作成期首に比べ6.4%の上昇となりました。

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行いました。
- ・主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・景気が堅調に推移する環境下において、業績拡大余地の大きい銘柄に着目しました。
- ・株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。
- ・当作成期首と当作成期末を比べますと、9銘柄の入れ替えを行いました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行っています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・「DIAMONDBACK ENERGY INC」：非在来型の陸上油田等を保有し、シェールガスの生産増により収益を伸ばしていることを評価。
- ・「COPART INC」：車のネットオークションという独自の事業モデルを展開し、収益を伸ばしていることを評価。

◎売却銘柄

- ・「INTL BUSINESS MACHINES CORP」：主力事業であるメインフレームの需要伸び悩みを予想し、売却。
- ・「HALLIBURTON CO」：成長性の観点から新規組入銘柄との比較において、相対的魅力度が低下したと判断し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇や為替が円安・米ドル高となったこと等により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・「APPLE INC」：サービス収入の増加や自社株買い等の株主還元策を評価し、当作成期首より保有しました。期待通り、サービス事業をけん引役に業績が順調に推移し、株価が上昇しました。
- ・「UNITEDHEALTH GROUP INC」：高齢人口の増加に伴う医療関連ニーズの高まりにより、業容拡大余地が大きいものと見込み、当作成期首より保有しました。業績が順調に推移し、株価が上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・「GOLDMAN SACHS GROUP INC」：市況回復に伴うトレーディング収益の増加等を予想し、当作成期首より保有しました。しかしながら、株式関連のトレーディング収益がやや期待外れとなったこと等から株価は振るわないものとなりました。業績回復の方向自体に変化はないという判断の下、継続保有としています。
- ・「3M CO」：テクノロジー、製造設備、ブランド名、販売網等の経営資源を全社的に共有するというコングロマリットの強みを評価し、当作成期首より保有しました。コスト増に加え、自動車や歯科医療向け製品の需要低迷等から、株価は調整しました。これらの需要減退は一時的なものとの判断から継続保有としています。

○マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

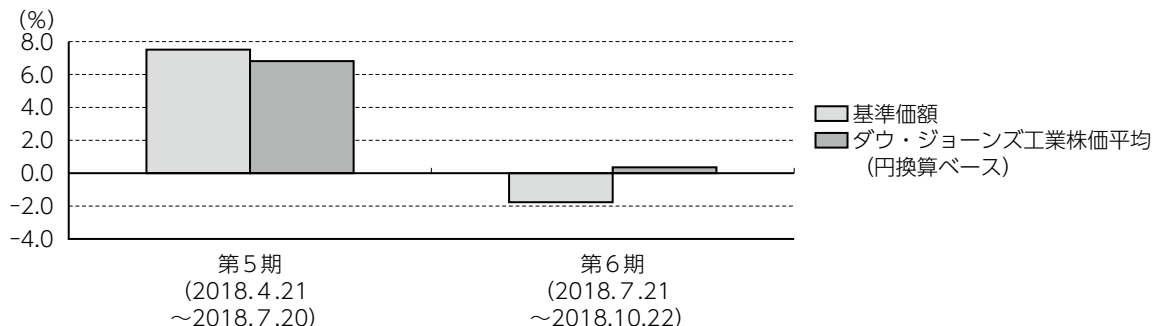
コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））との騰落率の対比です。

参考指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第5期は350円、第6期は300円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第5期	第6期
		2018年4月21日 ~2018年7月20日	2018年7月21日 ~2018年10月22日
当期分配金（税込み）	(円)	350	300
対基準価額比率	(%)	3.09	2.78
当期の収益	(円)	350	54
当期の収益以外	(円)	—	245
翌期繰越分配対象額	(円)	986	559

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税込み）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税込み）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「翌期繰越分配対象額」は、当期の分配金支払い後の「経費控除後の配当等収益」、「経費控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買損益」、「分配準備積立金」、「収益調整金」の合計であり、基準価額を上回る場合があります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第5期	第6期
(a) 経費控除後の配当等収益	53.77円	54.72円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	357.43	0.00
(c) 収益調整金	756.35	600.86
(d) 分配準備積立金	169.26	204.01
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,336.81	859.59
(f) 分配金	350.00	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	986.81	559.59

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

次世代米国代表株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）の受益証券の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

○次世代米国代表株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

◎運用環境の見通し

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇基調で推移していますが、中長期的な上昇トレンドは今後も継続するものとみています。過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。
- ・景気循環面でも、米国経済のペースは引き続き拡大局面にあり、株式市況は景気と企業業績の伸長を織り込むものと判断しています。
- ・足下の上昇により、株価の割高感を懸念する向きもありますが、今後の景気と企業業績の伸長により薄れると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。市況上昇により、一部銘柄では株価の割安感が薄れていることも事実であり、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断しています。

○マネープールファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第5期～第6期		項 目 の 概 要
	(2018年4月21日～2018年10月22日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	52円	0.479%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は10,910円です。
（投信会社）	(21)	(0.191)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(30)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	53	0.484	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年4月21日から2018年10月22日まで)

決算期		第5期～第6期			
		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内	マネーパール ファンド(FOFs 用)(適格機関投 資家限定)	千口	千円	千口	千円
	次世代米国代表 株ファンド (FOFs用)(適格 機関投資家限定)	753,774.332	917,000	989,428.396	1,273,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第5期～第6期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
国内投資信託受益証券

銘柄	第6期末		
	□数	評価額	比率
マネーパールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	千口 99.691	千円 99	% 0.0
次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,603,956.611	3,252,602	98.4
合計	金 額 銘柄数 < 比率 > 2銘柄	3,252,702	< 98.4% >

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年10月22日現在

項目	第6期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 3,252,702	% 95.1
コール・ローン等、その他	166,727	4.9
投資信託財産総額	3,419,429	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月20日)、(2018年10月22日)現在

項目	第5期末	第6期末
(A) 資産	4,447,275,622円	3,419,429,568円
コール・ローン等	76,093,735	59,727,426
投資信託受益証券(評価額)	4,212,181,887	3,252,702,142
未収入金	159,000,000	107,000,000
(B) 負債	170,100,279	114,281,334
未払収益分配金	136,255,348	94,495,021
未払解約金	24,501,905	10,186,557
未払信託報酬	9,237,499	9,491,334
その他未払費用	105,527	108,422
(C) 純資産総額(A-B)	4,277,175,343	3,305,148,234
元本	3,893,009,953	3,149,834,064
次期繰越損益金	384,165,390	155,314,170
(D) 受益権総口数	3,893,009,953口	3,149,834,064口
1万口当り基準価額(C/D)	10,987円	10,493円

(注) 元本状況

期首元本額	3,264,589,303円	3,893,009,953円
追加設定元本額	872,053,768円	445,360,314円
一部解約元本額	243,633,118円	1,188,536,203円

■損益の状況

第5期 自2018年4月21日 至2018年7月20日
第6期 自2018年7月21日 至2018年10月22日

項目	第5期	第6期
(A) 配当等収益	21,591,853円	26,836,662円
受取配当金	21,599,857	26,844,971
受取利息	50	476
支払利息	△ 8,054	△ 8,785
(B) 有価証券売買損益	283,813,070	△ 77,938,794
売買益	291,212,692	21,562,631
売買損	△ 7,399,622	△ 99,501,425
(C) 信託報酬等	△ 9,343,026	△ 9,599,756
(D) 当期損益金(A+B+C)	296,061,897	△ 60,701,888
(E) 前期繰越損益金	△ 70,089,905	64,258,558
(F) 追加信託差損益金	294,448,746	246,252,521
(配当等相当額)	(222,922,334)	(189,260,832)
(売買損益相当額)	(71,526,412)	(56,991,689)
(G) 合計(D+E+F)	520,420,738	249,809,191
(H) 収益分配金	△ 136,255,348	△ 94,495,021
次期繰越損益金(G+H)	384,165,390	155,314,170
追加信託差損益金	294,448,746	233,252,964
(配当等相当額)	(222,922,334)	(176,261,275)
(売買損益相当額)	(71,526,412)	(56,991,689)
分配準備積立金	89,716,644	-
繰越損益金	-	△ 77,938,794

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 5 期	第 6 期
(a) 経費控除後の配当等収益	20,931,301円	17,236,906円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	139,149,362円	0円
(c) 収益調整金	294,448,746円	189,260,832円
(d) 分配準備積立金	65,891,329円	64,258,558円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	520,420,738円	270,756,296円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,336.81円	859.59円
(g) 分配金	136,255,348円	94,495,021円
(h) 1万口当たり分配金	350円	300円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 5 期	第 6 期
一万口当たり分配金（税引前）	350円	300円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年3月7日まで（2017年4月20日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託者が判断した企業の株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビードファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告に係わる情報

次世代米国代表株ファンド（FOFs用） （適格機関投資家限定）



第5期（決算日：2018年6月7日）

第6期（決算日：2018年9月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」は、去る9月7日に第6期の決算を行いましたので、法令に基づいて第5期～第6期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	（分配落）	税込 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
（設定日）	円	円	%		%	%	%	百万円
2017年4月20日	10,000	—	—	14,126	—	—	—	10
1期(2017年6月7日)	10,218	80	3.0	14,697	4.0	95.9	—	1,374
2期(2017年9月7日)	10,580	80	4.3	15,117	2.9	98.0	—	1,853
3期(2017年12月7日)	11,806	120	12.7	17,243	14.1	99.1	—	1,825
4期(2018年3月7日)	11,680	20	△ 0.9	16,686	△ 3.2	97.7	—	3,112
5期(2018年6月7日)	12,469	70	7.4	17,586	5.4	97.8	—	3,964
6期(2018年9月7日)	12,748	100	3.0	18,238	3.7	97.4	—	3,809

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注）基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

（注）ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

（注）外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		（ 参 考 指 数 ） ダウ・ジョーンズ工業株価平均 （円換算ベース）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第5期	(期 首) 2018年3月7日	円 11,680	% —	16,686	% —	% 97.7	% —
	3月末	11,359	△2.7	16,257	△2.6	96.5	—
	4月末	11,835	1.3	16,885	1.2	97.1	—
	5月末	12,103	3.6	17,023	2.0	96.8	—
	(期 末) 2018年6月7日	12,539	7.4	17,586	5.4	97.8	—
第6期	(期 首) 2018年6月7日	12,469	—	17,586	—	97.8	—
	6月末	12,048	△3.4	16,994	△3.4	95.5	—
	7月末	12,506	0.3	17,835	1.4	97.9	—
	8月末	12,956	3.9	18,323	4.2	97.4	—
	(期 末) 2018年9月7日	12,848	3.0	18,238	3.7	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

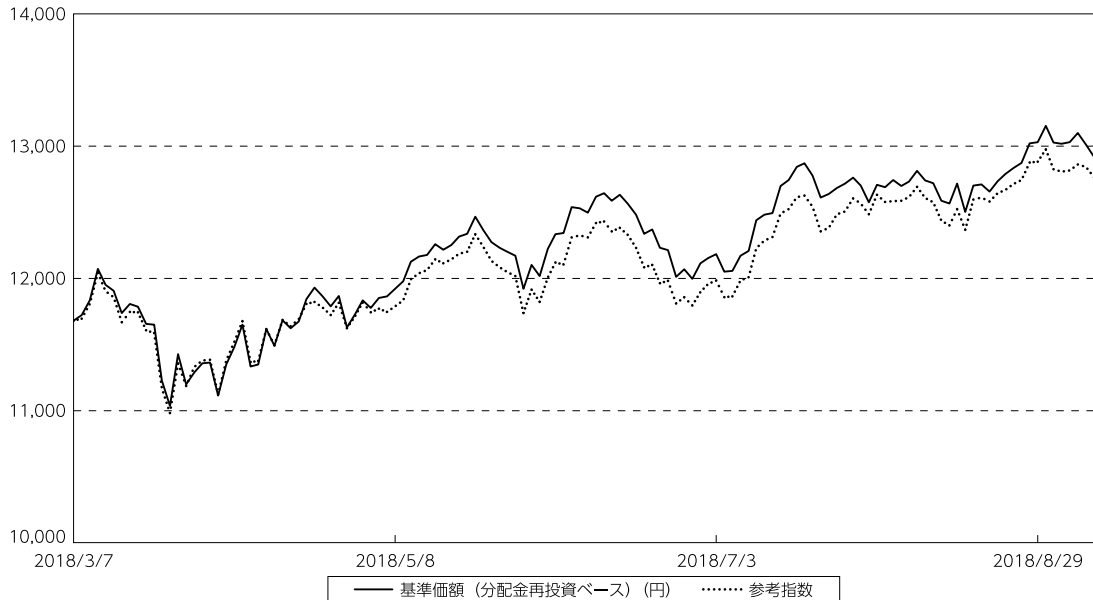
○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ10.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額等の推移



（注）参考指数は当作成期首の値をファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

米国株式市況全体の上昇や組入銘柄の値上がり、加えて為替が円安・米ドル高となったこと等が基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

◎ 米国株式市況

・ 当作成期の市況は、上昇しました。米中貿易摩擦の激化懸念や、ここまで相場をけん引してきた企業の株価に対する高値警戒感等から相場が調整する局面もありました。しかしながら、企業業績が、減税効果も手伝い引き続き好調に推移したことが好感されました。またマクロの景気動向についても、景況感指数等のソフトデータも、個人消費等のハードデータも景気の堅調な拡大を裏付けるものとなり、市況の上昇要因となりました。

◎ 為替市況

・ 当作成期首に比べ、対米ドルで4.6%の円安・米ドル高となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

・ 次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

<次世代米国代表株マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ11.0%の上昇となりました。

・ 米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行いました。

- ・ 主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・ 景気が堅調に推移する環境下において、業績拡大余地の大きい銘柄に着目しました。
- ・ 株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。
- ・ 当作成期首と当作成期末を比べますと、7銘柄の入れ替えを行っています。
- ・ また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行いました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎ 主な新規組入銘柄

- ・ 「DIAMONDBACK ENERGY INC」: 非在来型の陸上油田等を保有し、シェールガスの生産増により収益を伸ばしていることを評価。
- ・ 「COPART INC」: 車のネットオークションという独自の事業モデルを展開し、収益を伸ばしていることを評価。

◎ 主な全株売却銘柄

- ・ 「INTL BUSINESS MACHINES CORP」: 主力事業であるメインフレームの需要伸び悩みを予想し、売却。
- ・ 「HALLIBURTON CO」: 成長性の観点から新規組入銘柄との比較において、相対的魅力度が低下したと判断し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇や為替が円安・米ドル高となったこと等により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・「APPLE INC」：サービス収入の増加や自社株買い等の株主還元策を評価し、当作成期首より保有しました。期待通り、サービス事業をけん引役に業績が順調に推移し、株価が上昇しました。
- ・「UNITEDHEALTH GROUP INC」：高齢人口の増加に伴う医療関連ニーズの高まりにより、業容拡大余地が大きいものと見込み、当作成期首より保有しました。業績が順調に推移し、株価が上昇しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・「GOLDMAN SACHS GROUP INC」：市況回復に伴うトレーディング収益の増加等を予想し、当作成期首より保有しました。しかしながら、株式関連のトレーディング収益がやや期待外れとなったこと等から株価は振るわないものとなりました。業績回復の方向自体に変化はないという判断の下、継続保有としています。
- ・「3M CO」：テクノロジー、製造設備、ブランド名、販売網等の経営資源を全社的に共有するというコングロマリットの強みを評価し、当作成期首より保有しました。コスト増に加え、自動車や歯科医療向け製品の需要低迷等から、株価は調整しました。これらの需要減退は一時的なものとの判断から継続保有としています。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期	第6期
	2018年3月8日～ 2018年6月7日	2018年6月8日～ 2018年9月7日
当期分配金	70	100
（対基準価額比率）	0.558%	0.778%
当期の収益	64	100
当期の収益以外	5	—
翌期繰越分配対象額	2,468	2,748

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<次世代米国代表株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇基調で推移していますが、中長期的な上昇トレンドは今後も継続するものとみています。過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われま
- す。
- ・景気循環面でも、米国経済のペースは引き続き拡大局面にあり、株式市況は景気と企業業績の伸長を織り込むものと判断しています。
- ・足下の上昇により、株価の割高感を懸念する向きもありますが、今後の景気と企業業績の伸長により薄れると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。市況上昇により、一部銘柄では株価の割安感が薄れていることも事実であり、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年3月8日～2018年9月7日）

項 目	第5期～第6期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 35 (33) (0) (2)	% 0.286 (0.272) (0.001) (0.013)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	17 (17)	0.136 (0.136)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0) (0)	0.008 (0.006) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	53	0.431	
作成期中の平均基準価額は、12,198円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年3月8日～2018年9月7日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第5期～第6期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	549,288	1,104,690	379,744	807,160

○株式売買比率

（2018年3月8日～2018年9月7日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第5期～第6期	
	次世代米国代表株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	55,645,702千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	45,875,946千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年3月8日～2018年9月7日）

利害関係人との取引状況

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>
該当事項はございません。

<次世代米国代表株マザーファンド>

区 分	第5期～第6期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	27,059	606	2.2	28,586	1,036	3.6
為替直物取引	7,333	—	—	9,015	7,272	80.7

平均保有割合 8.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第5期～第6期
売買委託手数料総額 (A)	5,159千円
うち利害関係人への支払額 (B)	168千円
(B) / (A)	3.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	第4期末	第6期末	
	口数	口数	評価額
次世代米国代表株マザーファンド	千口 1,570,085	千口 1,739,629	千円 3,784,217

○投資信託財産の構成

(2018年9月7日現在)

項目	第6期末	
	評価額	比率
次世代米国代表株マザーファンド	千円 3,784,217	% 98.4
コール・ローン等、その他	63,013	1.6
投資信託財産総額	3,847,230	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (48,554,285千円) の投資信託財産総額 (48,902,530千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.51円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第5期末	第6期末
	2018年6月7日現在	2018年9月7日現在
	円	円
(A) 資産	3,991,332,709	3,847,230,874
コール・ローン等	50,749,524	24,703,796
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	3,940,583,185	3,784,217,078
未収入金	—	38,310,000
(B) 負債	27,289,536	37,723,648
未払収益分配金	22,254,606	29,882,048
未払解約金	—	1,999,999
未払信託報酬	5,003,385	5,805,106
未払利息	126	39
その他未払費用	31,419	36,456
(C) 純資産総額(A-B)	3,964,043,173	3,809,507,226
元本	3,179,229,537	2,988,204,837
次期繰越損益金	784,813,636	821,302,389
(D) 受益権総口数	3,179,229,537口	2,988,204,837口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,469円	12,748円

○損益の状況

項 目	第5期	第6期
	2018年3月8日～ 2018年6月7日	2018年6月8日～ 2018年9月7日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,237	△ 5,566
受取利息	30	59
支払利息	△ 5,267	△ 5,625
(B) 有価証券売買損益	271,277,287	123,865,453
売買益	274,582,336	139,070,182
売買損	△ 3,305,049	△ 15,204,729
(C) 信託報酬等	△ 5,034,804	△ 5,841,562
(D) 当期損益金(A+B+C)	266,237,246	118,018,325
(E) 前期繰越損益金	107,949,838	297,348,960
(F) 追加信託差損益金	432,881,158	435,817,152
(配当等相当額)	(251,367,323)	(270,571,403)
(売買損益相当額)	(181,513,835)	(165,245,749)
(G) 計(D+E+F)	807,068,242	851,184,437
(H) 収益分配金	△ 22,254,606	△ 29,882,048
次期繰越損益金(G+H)	784,813,636	821,302,389
追加信託差損益金	432,881,158	435,817,152
(配当等相当額)	(252,293,809)	(270,944,262)
(売買損益相当額)	(180,587,349)	(164,872,890)
分配準備積立金	351,932,478	385,485,237

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 2,665,100,654円
 作成期中追加設定元本額 1,012,102,237円
 作成期中一部解約元本額 688,998,054円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.2748円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年3月8日～ 2018年6月7日	2018年6月8日～ 2018年9月7日
費用控除後の配当等収益額	14,499,473円	14,888,237円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	170,740,810円	103,130,088円
収益調整金額	432,881,158円	435,817,152円
分配準備積立金額	188,946,801円	297,348,960円
当ファンドの分配対象収益額	807,068,242円	851,184,437円
1万口当たり収益分配対象額	2,538円	2,848円
1万口当たり分配金額	70円	100円
収益分配金金額	22,254,606円	29,882,048円

○分配金のお知らせ

	第5期	第6期
1万口当たり分配金（税込み）	70円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

次世代米国代表株マザーファンド

《第11期》決算日2018年9月7日

[計算期間：2018年3月8日～2018年9月7日]

「次世代米国代表株マザーファンド」は、9月7日に第11期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2016年9月7日)	13,696	△ 3.3	11,930	△ 2.8	96.9	—	50,338
8期(2017年3月7日)	16,869	23.2	15,163	27.1	95.8	—	47,845
9期(2017年9月7日)	17,480	3.6	15,117	△ 0.3	98.7	—	38,251
10期(2018年3月7日)	19,591	12.1	16,686	10.4	98.8	—	41,283
11期(2018年9月7日)	21,753	11.0	18,238	9.3	98.1	—	44,708

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率	(円換算ベース)		
(期 首) 2018年 3月 7日	円	%		%	%	%
	19,591	—	16,686	—	98.8	—
3月末	19,064	△ 2.7	16,257	△ 2.6	97.4	—
4月末	19,875	1.4	16,885	1.2	97.6	—
5月末	20,336	3.8	17,023	2.0	97.7	—
6月末	20,367	4.0	16,994	1.8	96.0	—
7月末	21,162	8.0	17,835	6.9	98.4	—
8月末	21,935	12.0	18,323	9.8	97.9	—
(期 末) 2018年 9月 7日						
	21,753	11.0	18,238	9.3	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎米国株式市況

・当期の市況は、上昇しました。米中貿易摩擦の激化懸念や、ここまで相場をけん引してきた企業の株価に対する高値警戒感等から相場が調整する局面もありました。しかしながら、企業業績が、減税効果も手伝い引き続き好調に推移したことが好感されました。またマクロの景気動向についても、景況感指数等のソフトデータも、個人消費等のハードデータも景気の堅調な拡大を裏付けるものとなり、市況の上昇要因となりました。

◎為替市況

・期首に比べ、対米ドルで4.6%の円安・米ドル高となりました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行いました。
- ・主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・景気が堅調に推移する環境下において、業績拡大余地の大きい銘柄に着目しました。
- ・株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。
- ・期首と期末を比べますと、7銘柄の入れ替えを行っています。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行いました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・「DIAMONDBACK ENERGY INC」：非在来型の陸上油田等を保有し、シェールガスの生産増により収益を伸ばしていることを評価。
- ・「COPART INC」：車のネットオークションという独自の事業モデルを展開し、収益を伸ばしていることを評価。

◎主な全株売却銘柄

- ・「INTL BUSINESS MACHINES CORP」：主力事業であるメインフレームの需要伸び悩みを予想し、売却。
- ・「HALLIBURTON CO」：成長性の観点から新規組入銘柄との比較において、相対的魅力度が低下したと判断し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇や為替が円安・米ドル高となったこと等により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・「APPLE INC」：サービス収入の増加や自社株買い等の株主還元策を評価し、期首より保有しました。期待通り、サービス事業をけん引役に業績が順調に推移し、株価が上昇しました。
- ・「UNITEDHEALTH GROUP INC」：高齢人口の増加に伴う医療関連ニーズの高まりにより、業容拡大余地が大きいものと見込み、期首より保有しました。業績が順調に推移し、株価が上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・「GOLDMAN SACHS GROUP INC」：市況回復に伴うトレーディング収益の増加等を予想し、期首より保有しました。しかしながら、株式関連のトレーディング収益がやや期待外れとなったこと等から株価は振るわないものとなりました。業績回復の方向自体に変化はないという判断の下、継続保有としています。
- ・「3M CO」：テクノロジー、製造設備、ブランド名、販売網等の経営資源を全社的に共有するというコングロマリットの強みを評価し、期首より保有しました。コスト増に加え、自動車や歯科医療向け製品の需要低迷等から、株価は調整しました。これらの需要減退は一時的なものと判断から継続保有としています。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇基調で推移していますが、中長期的な上昇トレンドは今後も継続するものとみています。過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると考えられます。
- ・景気循環面でも、米国経済のペースは引き続き拡大局面にあり、株式市況は景気と企業業績の伸長を織り込むものと判断しています。
- ・足下の上昇により、株価の割高感を懸念する向きもありますが、今後の景気と企業業績の伸長により薄れると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。市況上昇により、一部銘柄では株価の割安感が薄れていることも事実であり、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断しています。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月8日～2018年9月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.137 (0.137)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	29	0.144	
期中の平均基準価額は、20,566円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月8日～2018年9月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
		21,570	247,584	19,727	260,203

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年3月8日～2018年9月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	55,654,664千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,875,946千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月8日～2018年9月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 27,059 606	百万円 606	% 2.2	百万円 28,595	百万円 1,037	% 3.6
為替直物取引	7,333	—	—	9,015	7,272	80.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	64,797千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,137千円
(B) / (A)	3.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月7日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期		期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
BOEING CO/THE	1,039	1,120	39,352	4,348,836		資本財	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,111	1,111	6,035	666,968		電気通信サービス	
JPMORGAN CHASE & CO	2,196	2,141	24,433	2,700,106		銀行	
CATERPILLAR INC	1,526	1,330	18,828	2,080,771		資本財	
CHEVRON CORP	1,419	1,104	12,721	1,405,841		エネルギー	
CME GROUP INC	679	456	7,922	875,499		各種金融	
WALT DISNEY CO/THE	654	—	—	—		メディア	
DR HORTON INC	—	452	2,023	223,628		耐久消費財・アパレル	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	386	5,353	591,565		家庭用品・パーソナル用品	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	774	680	15,947	1,762,342		各種金融	
HALLIBURTON CO	872	—	—	—		エネルギー	
HOME DEPOT INC	1,055	1,034	21,309	2,354,880		小売	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	301	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
MCDONALD'S CORP	1,036	862	14,114	1,559,781		消費者サービス	
S&P GLOBAL INC	437	—	—	—		各種金融	
3M CO	899	1,132	24,101	2,663,459		資本財	
PROGRESSIVE CORP	—	2,009	13,825	1,527,904		保険	
ROCKWELL AUTOMATION INC	418	—	—	—		資本財	
STANLEY BLACK & DECKER INC	387	—	—	—		資本財	
SYSCO CORP	1,188	1,360	10,202	1,127,488		食品・生活必需品小売り	
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,381	1,279	34,496	3,812,188		ヘルスケア機器・サービス	
VULCAN MATERIALS CO	671	671	7,395	817,305		素材	
WALMART INC	—	1,227	11,834	1,307,821		食品・生活必需品小売り	
INTEL CORP	—	1,758	8,308	918,151		半導体・半導体製造装置	
COSTCO WHOLESALE CORP	305	258	6,114	675,701		食品・生活必需品小売り	
MICROSOFT CORP	1,519	1,446	15,731	1,738,490		ソフトウェア・サービス	
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	211	206	3,799	419,901		半導体・半導体製造装置	
COPART INC	—	1,027	6,685	738,844		商業・専門サービス	
ALIGN TECHNOLOGY INC	171	174	6,452	713,040		ヘルスケア機器・サービス	
GILEAD SCIENCES INC	464	953	6,945	767,543		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTUITIVE SURGICAL INC	221	132	7,152	790,428		ヘルスケア機器・サービス	
AMAZON.COM INC	87	56	11,121	1,229,008		小売	
APPLE INC	1,391	1,115	24,882	2,749,772		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MONSTER BEVERAGE CORP	1,782	—	—	—		食品・飲料・タバコ	
VISA INC-CLASS A SHARES	1,342	1,148	16,594	1,833,892		ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	15	40	4,706	520,153		ソフトウェア・サービス	
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	727	8,323	919,821		エネルギー	
合 計	株 数	金 額	25,559	27,401	396,716	43,841,140	
	銘柄	数 < 比率 >	30	30	—	< 98.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 43,841,140	% 89.7
コール・ローン等、その他	5,061,390	10.3
投資信託財産総額	48,902,530	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(48,554,285千円)の投資信託財産総額(48,902,530千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.51円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	53,214,565,050 円
コール・ローン等	616,788,196
株式(評価額)	43,841,140,160
未収入金	8,649,753,531
未収配当金	106,883,163
(B) 負債	8,506,234,897
未払金	4,312,034,400
未払解約金	4,194,200,000
未払利息	497
(C) 純資産総額(A-B)	44,708,330,153
元本	20,552,691,922
次期繰越損益金	24,155,638,231
(D) 受益権総口数	20,552,691,922口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,753円

<注記事項>

- ①期首元本額 21,071,984,981円
 期中追加設定元本額 4,121,454,640円
 期中一部解約元本額 4,640,747,699円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1753円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 次世代米国代表株ファンド 17,851,634,899円
 次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり) 961,427,051円
 次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定) 1,739,629,972円
 合計 20,552,691,922円

○損益の状況 (2018年3月8日~2018年9月7日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	392,373,771 円
受取配当金	389,912,464
受取利息	2,646,742
支払利息	△ 185,435
(B) 有価証券売買損益	4,663,417,451
売買益	6,497,910,412
売買損	△ 1,834,492,961
(C) 保管費用等	△ 2,904,777
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,052,886,445
(E) 前期繰越損益金	20,211,168,727
(F) 追加信託差損益金	4,152,815,360
(G) 解約差損益金	△ 5,261,232,301
(H) 計(D+E+F+G)	24,155,638,231
次期繰越損益金(H)	24,155,638,231

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2010年11月24日設定）	
運用方針	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債等に実質的な投資を行い、利子等収益の確保を図ります。	
主要運用対象	ベビーフンド	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告に係わる情報

マネープールファンド（FOFs用） （適格機関投資家限定）



第15期（決算日：2018年5月21日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」は、去る5月21日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率					
	円		円		%		%	百万円	
11期(2016年5月20日)	10,033		0	△0.0	38.9		—	10	
12期(2016年11月21日)	10,032		0	△0.0	24.4		—	10	
13期(2017年5月22日)	10,031		0	△0.0	—		—	10	
14期(2017年11月20日)	10,029		0	△0.0	—		—	10	
15期(2018年5月21日)	10,027		0	△0.0	—		—	10	

(注) 当ファンドは、投資資金を一時待機させておくことを目的としたファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期首) 2017年11月20日	円 10,029		% —		% —		% —
11月末	10,029		0.0		—		—
12月末	10,029		0.0		—		—
2018年1月末	10,028		△0.0		—		—
2月末	10,028		△0.0		—		—
3月末	10,028		△0.0		—		—
4月末	10,028		△0.0		—		—
(期末) 2018年5月21日	10,027		△0.0		—		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

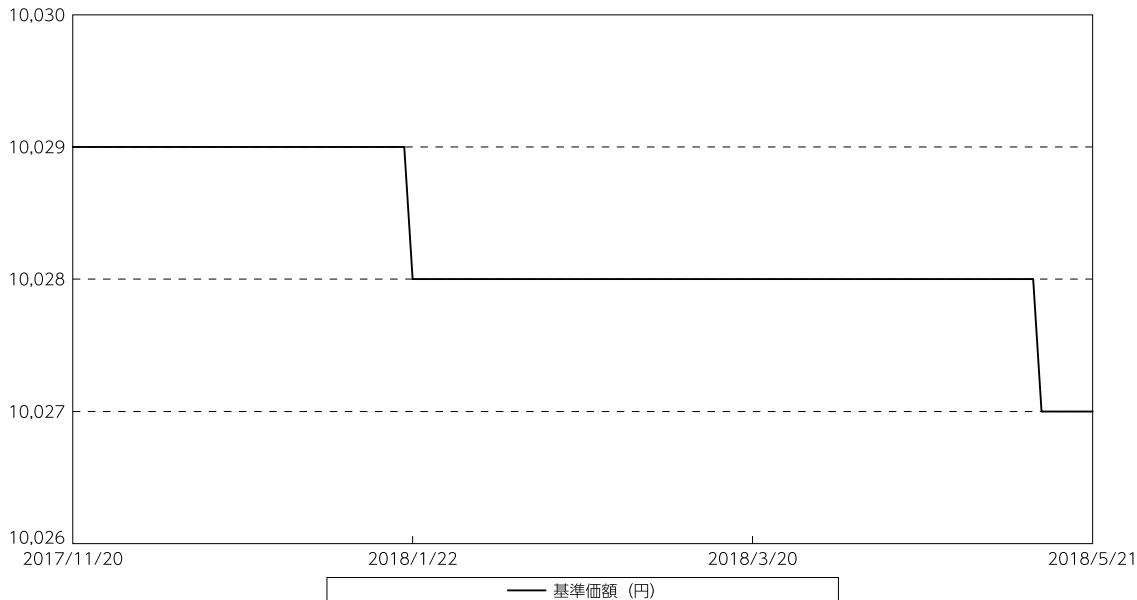
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.02%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の変動要因

(下落要因)

信託報酬等コストなどが基準価額にマイナスに影響しました。

●投資環境について

◎国内短期金融市場

・当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、2018年5月21日のコール・レートは-0.068%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

・期を通じて、マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持しました。主として、信託報酬等コストがマイナス要因となりました。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等

収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第15期	
	2017年11月21日～ 2018年5月21日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額		50

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

◎今後の運用方針

- ・マネー・マーケット・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2017年11月21日～2018年5月21日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(1)	(0.005)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.005)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
合 計	2	0.016	
期中の平均基準価額は、10,028円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年11月21日～2018年5月21日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	1	1

○利害関係人との取引状況等

（2017年11月21日～2018年5月21日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年5月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 9,991	千口 9,990	千円 10,173

○投資信託財産の構成

(2018年5月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
マネー・マーケット・マザーファンド	千円 10,173	% 99.7
コール・ローン等、その他	27	0.3
投資信託財産総額	10,200	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年5月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,200,930
コール・ローン等	27,093
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	10,173,829
未収入金	8
(B) 負債	1,638
未払信託報酬	1,638
(C) 純資産総額(A-B)	10,199,292
元本	10,171,417
次期繰越損益金	27,875
(D) 受益権総口数	10,171,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,027円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,171,417円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 0円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0027円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年11月21日～ 2018年5月21日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	34,945円
分配準備積立金額	16,026円
当ファンドの分配対象収益額	50,971円
1万口当たり収益分配対象額	50円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況（2017年11月21日～2018年5月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 30
売買益	1
売買損	△ 31
(B) 信託報酬等	△ 1,638
(C) 当期繰越損益金(A+B)	△ 1,668
(D) 前期繰越損益金	△ 3,714
(E) 追加信託差損益金	33,257
(配当等相当額)	(34,945)
(売買損益相当額)	(△ 1,688)
(F) 計(C+D+E)	27,875
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	27,875
追加信託差損益金	33,257
(配当等相当額)	(34,945)
(売買損益相当額)	(△ 1,688)
分配準備積立金	16,026
繰越損益金	△21,408

- (注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

マネー・マーケット・マザーファンド

《第27期》決算日2018年5月21日

[計算期間：2017年11月21日～2018年5月21日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、5月21日に第27期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
23期(2016年5月20日)	10,183	△0.0	39.0	—	5,562
24期(2016年11月21日)	10,184	0.0	24.4	—	4,420
25期(2017年5月22日)	10,184	0.0	—	—	1,681
26期(2017年11月20日)	10,184	0.0	—	—	1,266
27期(2018年5月21日)	10,184	0.0	—	—	1,269

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率
(期首) 2017年11月20日	10,184	—	—	—
11月末	10,184	0.0	—	—
12月末	10,184	0.0	—	—
2018年1月末	10,184	0.0	—	—
2月末	10,184	0.0	—	—
3月末	10,184	0.0	—	—
4月末	10,184	0.0	—	—
(期末) 2018年5月21日	10,184	0.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、2018年5月21日のコール・レートは-0.068%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われれます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年5月21日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年5月21日)

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 143,999,924	千円 143,999,928

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年5月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年5月21日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,199,999	% 94.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2018年5月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 1,199,999	% 94.5
コール・ローン等、その他	69,691	5.5
投資信託財産総額	1,269,690	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,269,690,405
コール・ローン等	69,691,017
その他有価証券(評価額)	1,199,999,388
(B) 負債	3,226
未払解約金	3,097
未払利息	129
(C) 純資産総額(A-B)	1,269,687,179
元本	1,246,790,223
次期繰越損益金	22,896,956
(D) 受益権総口数	1,246,790,223口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,184円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,243,696,990円
 期中追加設定元本額 198,728,593円
 期中一部解約元本額 195,635,360円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0184円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	327,709,976円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	2,280,337円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	5,874,002円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,048,688円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	180,097円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	31,213,655円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	122,026,176円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	26,506,400円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	457,302円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	667,045円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	344,406円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	1,049,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,071,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,182,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	76,178,505円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	847,016円

○損益の状況 (2017年11月21日~2018年5月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,054
受取利息	3,371
支払利息	△ 23,425
(B) 当期損益金(A)	△ 20,054
(C) 前期繰越損益金	22,859,914
(D) 追加信託差損益金	3,656,530
(E) 解約差損益金	△ 3,599,434
(F) 計(B+C+D+E)	22,896,956
次期繰越損益金(F)	22,896,956

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	600,566円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	992,946円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	1,979,971円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	140,355円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	990,686円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	19,635,282円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	6,336,371円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	11,400,264円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98,368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	12,561,714円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	69,931円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	99,465円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	20,660円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	40,278円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	641,668円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1,559,264円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	4,881,309円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	7,717,476円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	348,598円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	9,834,580円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	13,128,307円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	3,730,759円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	14,819,878円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	3,123,514円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	6,722,976円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (毎月分配型)	24,184,985円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	3,737,703円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	4,117,720円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	421,681円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	961,645円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608,110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	1,146,491円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (年2回分配型)	1,043,194円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	38,039,848円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドB>	979,531円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	5,144,832円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,859,081円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	2,464,335円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2,065,331円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	40,261円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	983円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	3,828,727円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	9,387,547円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	256,356円

米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム (毎月決算型)	5,899,118円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	16,492,587円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (年2回分配型)	3,165,280円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	79,540円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,375,824円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	698,261円
マルチストラテジー・ファンド (ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90 (限定追加型) 2016-12	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジあり)	412,412円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジなし)	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	256,285円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	305,382円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,683,229円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (年2回決算型)	17,656,128円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	5,843,481円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型)	25,393,755円
Navio インド債券ファンド	296,406円
Navio マネーボールファンド	4,088,106円
三菱UFJ インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	11,293,333円
マネーボールファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	9,990,013円
MUAMトピックスリスクコントロール (5%) インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	6,201,871円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース (為替ヘッジなし)	10,766,608円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース (為替ヘッジあり)	21,620,196円
合計	1,246,790,223円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)